

◆私立学校情報機器整備費（遠隔授業活用推進事業）補助金の募集について

令和 3 年度募集において、私立専修学校（専門課程及び高等課程）から以下の（１）又は（２）のいずれかの要件で、申請を受け付けることとする。この際、１つの学校から（１）（２）の両方を申請することは認めない。

（１）従来型の整備

対象となる学校	私立専修学校（専門課程及び高等課程） ※校内ネットワークの整備等、遠隔授業料実施するにあたって必要な整備を令和 3 年度中に完了する学校及びその計画を有する学校
補助対象	（ア）遠隔授業を実施するために使用するシステム・サーバー等の購入費 （イ）遠隔授業の実施に必要な設備（カメラ、マイク及びこれらの附属品） （ウ）情報処理関係端末（ノートパソコン、タブレット型端末）の購入費（生徒への貸与のためのものに限る） （エ）インターネット回線への接続機能を有する可搬型通信機器購入費（生徒への貸与のためのものに限る） （オ）インターネット回線に接続し、複数の者が情報機器端末を介して双方向送受信を行う等遠隔授業の実施にあたり必要となるソフトウェアの購入費、使用料（令和 3 年度分に限る） ※詳細は計画調書作成要領を確認すること
端末台数制限	真に必要な生徒数分に限る
補助額	上記補助対象経費の 1 / 2 ※9,375 千円を上限とする ※可搬型通信機器については、1 台につき 5 千円を上限とする
申請上の下限額	補助対象経費が 2,000 千円以上（税込）
その他の条件	令和 2 年度私立学校情報機器整備費補助金の交付を受けた学校にあっては、追加で申請する合理的な必要性を示すこと。 令和 3 年度新規に申請する学校については令和 3 年度から当該設備が必要となる理由を示すこと。

※その他の条件を除き、令和 2 年度から変更なし

(2) 高等課程における端末等整備（下限額緩和）

対象となる学校	私立専修学校（高等課程に限る） ※校内ネットワークの整備等、遠隔授業料実施するにあたって必要な整備を令和3年度中に完了する学校及びその計画を有する学校
補助対象	（ア）情報処理関係端末（ノートパソコン、タブレット型端末）の購入費（生徒への貸与のためのものに限る） （イ）インターネット回線への接続機能を有する可搬型通信機器購入費（生徒への貸与のためのものに限る）
端末台数制限	高校生等奨学給付金受給者数分に限る（可搬型通信機器についても同数を上限とする）
補助額	上記補助対象経費の1/2 ※9,375千円を上限とする ※端末1台の補助上限額は45千円とする ※可搬型通信機器については、1台につき5千円を上限とする
申請上の下限額	各学校の高校生等奨学給付金受給者数の1/2に、申請する端末購入単価を乗じた金額
その他の条件	令和2年度私立学校情報機器整備費補助金の交付決定を受けた学校については、当該校に在籍する高校生等奨学給付金受給者数から令和2年度私立学校情報機器整備費補助金で購入した端末台数を控除した数を補助対象台数の上限とする。
留意点	高校生等奨学給付金受給者数については計画調書にその人数（見込み含む）を記載し提出すること。 都道府県を介して、年度末に当該受給者数を確認し、確認が取れた人数分を補助することから交付決定は年度末となる。

（高校生等奨学給付金受給者数について）

- ①本事業の申請にあたって、補助を希望する専修学校（高等課程）は、
 - ア. 自校における自県内の「高校生等奨学給付金（以下、「給付金」という）」の受給者数を把握した上で、必要人数を文部科学省に申請…（A）
 - イ. 給付金の受給者として把握できない他県からの通学者（以下「越境通学者」という）の有無を文部科学省に報告
※自校で把握できる場合は（A）と合わせて報告すること
- ②文部科学省は上記①イをもとに、越境通学者のいる学校を整理し、各都道府県に各申請校における越境通学者数を照会。
- ③各都道府県における確認後、文部科学省は越境通学者数を都道府県を通じて各申請校に伝達
- ④申請校は伝達を受けた（B）について（追加）申請を行う。